

平成 24 年度採択 申請区分 I ① 北海道大学

「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」

●相手大学・機関

インドネシア： ガジャマダ大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学
タイ：カセサート大学、タマサート大学、チュラロンコン大学

●主な活動内容（概要）

ASEAN 地域における人口・活動・資源・環境（PARE: Populations-Activities-Resources-Environments）の負の連環の解決のフロンティアを担う「4つの力（フィールド研究力、多様性容認力、開拓力及び課題解決力）」を持つ人材を育成するため、本学（農学院、水産科学院、工学院、環境科学院、情報科学研究科およびサステイナビリティ学教育研究センター）と、インドネシア 3 大学、タイ 3 大学の計 7 大学で大学院教育コンソーシアムを形成し、共同教育プログラムを実施している。

●プログラムの現状・課題、成功事例

（単位互換、危機管理、寮・奨学金、その他プログラムをつくる上での障害等）

現状・課題

本プログラムでは、これまでに、運営体制の整備、「PARE 基礎科目」（「PARE 基礎論」および「PARE ショートプログラム」）「PARE 発展科目」「PARE 専門科目」からなる科目の整備、アカデミックカレンダーに配慮したカリキュラム整備を行った。また、学生の成績評価について、「PARE ショートプログラム」修了時にはコンソーシアム 7 大学による共同評価を行ない、全カリキュラム修了時には学生の出身大学と受入大学の双方による共同評価を行っている。これまでに本学の学生を含む 4 名が既に共同修了証を取得しており、平成 26 年度末には更に 28 名の学生が共同修了証を取得する見込である。

今後は継続的にプログラムを実施しつつ、更なる発展に向けての取組を行う予定である。具体的には以下のとおり。

- ◆ 海外のパートナー大学で開講される科目を現地で受講する日本人学生を増やすため、「PARE 専門科目」の一つとして「PARE インターンシップ」（2 単位）を、平成 27 年度から開講する予定であり、本プログラムの目的と学生の将来のキャリアを結びつけることができるインターンシップ先の開拓が課題である。
- ◆ 必修科目「PARE 基礎論」は本学が提供し、遠隔地の学生は TV 会議あるいは WEB 会議システムを使用して受講できるようになっている。平成 26 年度からは、更に E ラーニング教材による講義の事前受講を併用した反転教育を試行的に実施している。「PARE 基礎論」では、毎週異なる分野あるいはテーマでグループディスカッションを行っているが、この際、国および学問分野が異なる学生 4~5 人が 1 つのグループになるようにし、グループ内でお互いの知識を補い合うことができるよう、工夫している。今後は、遠隔地から受講する学生とのグループディスカッションをより効果的に進めるための工夫が課題である。
- ◆ 平成 26 年 11 月に開催した外部評価委員会での協議を受け、平成 27 年度 1 月に「PARE 将来ワ

ーキンググループ」を学内に設置した。プログラムの持続的な実施と発展的展開のために、補助金修了後の資金の確保が課題である。

成功事例

- ◆ 本プログラムでは、分野（部局）横断的な教育を行なうために、充実した学内組織（国内運営委員会、教育コンテンツワーキンググループ、教務担当者会議、ショートプログラムワーキンググループ、将来展開ワーキンググループ）に加え、コンソーシアムレベルにおける国際運営委員会および国際ワーキンググループ、更にこれら各種組織を支えるセントラルオフィスおよびリエゾンデスクから構成される運営体制を整備したことにより、コミュニケーションが円滑に進んでいる。このことは、プログラムに対する各大学のオーナーシップを高めると同時に、分野に限定されない交流をもたらしている。
- ◆ プログラムの進捗状況や実績を数字で共有することに加え、プログラムの前後に学生自身が評価する自己評価表や、共同評価を通して学習成果がコンソーシアム間で明確に共有されることで、参加大学のプログラムに対する評価と期待が高まり、共同修了証取得を目指す学生が増加した。このため、平成 26 年度より学内予算を別途確保し、数値目標を上回る学生を受入れた。
- ◆ プログラムに参加した学生の様子をブログや Facebook 等で知った学生が興味を持ち、タイの学生がインドネシアで開講する「PARE ショートプログラム」を自費受講するなど、本補助金事業で支援を行えないインドネシアータイの大学間の学生交流（派遣・受入）も進んでいる。

●学生交流数

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
受入	—	—	13	18	30	40	30	71
派遣	—	—	13	17	30	3	30	30

(※) 予定含む